

そうか 市議会報

おもな内容

市長提出議案の概要.....1ページ
市政に対する一般質問..... 2～3ページ
市長提出議案の議決結果.....3ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 4ページ
臨時会の開催.....4ページ

No 190

平成21年8月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

年4回 毎定例会後発行

6月定例会

草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の 一部を改正する条例など 市長提出16議案と議員提出5議案を可決

平成21年6月定例会は、6月4日から6月17日までの14日間にわたって開かれ、市長から提出された16議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、情報公開制度及び個人情報保護の取り扱いに関する決議など6議案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、5人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

条例

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例

下水道事業の進捗に伴い、新たに受益者負担金の負担区を設定し、その名称及び単位負担金額を定めるものです。

新たな負担区は、花栗二丁目、西町及び柳島町の各一部と苗塚町の全域並びに金明町、清門町及び長栄町の各一部を対象とする第12負担区で、1㎡当たりの単位負担金額を740円とするものです。施行期日は、平成22年4月1日。

草加市税条例等の一部を改正する条例

個人市民税の寄付金税額控除の適用対象を追加するほか、地方税法等の一部改正に伴い、住宅税制、土地税制、証券税制の所要の改正を行うものです。住宅税制は、所得税から控除

し切れない住宅借入金等特別控除額を個人市民税の額から控除する住宅借入金等特別税額控除を創設するものです。

土地税制は、個人が平成21年、平成22年中に取得する土地等は、5年を超えて所有し譲渡した場合に、譲渡所得から100万円を控除する特別控除を創設するものです。

証券税制は、上場株式等の譲渡所得・配当所得について、平成22年までの現行の軽減税率を平成23年まで1年間延長し、軽減税率を適用する場合の所得金額の制限を廃止するものです。

更に、固定資産税は、長期に利用できる質の高い長期優良住宅に対し、減額措置を講ずるものです。

施行期日は、個人市民税の寄付金税額控除の適用対象の追加、土地等の長期譲渡所得に係る特別控除の創設が平成22年4月1日。住宅借入金等特別税額控除の創設が平成22年1月1日。上場株式等の譲渡所得・配当所得に係る軽減税率の適用期間延長等、長期優良住宅に対する固定資産税の減額措置が公布の日。

予算

平成21年度草加市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に4182万1000円を追加し、予算の総額を631億1507万5000円とするものです。

歳入は、主に繰入金の追加を行うものです。

歳出は、主に資源・エネルギー

有効活用推進事業費、心身障害者地域ケア施設事業費、一般廃棄物中間処理施設整備事業費及び住宅マスタープラン推進事業費を追加するものです。

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任
田中幸雄氏

平成21年6月30日をもって任期満了となる田中幸雄氏を引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任することに同意を求めるものです。

人権擁護委員の推薦
谷古宇孝氏
富岡綾子氏

平成21年9月30日をもって任期満了となる谷古宇孝氏及び富岡綾子氏を引き続き人権擁護委員として推薦することに意見を求めるものです。

不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱

佐々木新一氏
柳重雄氏
菅沼博文氏

平成21年6月30日をもって任期満了となる不当要求行為等・公益通報委員会委員に引き続き佐々木新一氏及び柳重雄氏並びに、平成21年6月30日をもって任期満了となる委員の後任として菅沼博文氏を委嘱することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。（掲載は発言順です）

子育て支援センターの人員確保は

〔質問〕西沢議員、来年4月、いよいよ待望の子育て支援センターがさかえ保育園との複合施設としてオープンする。子育てに悩む父母にとっては希望の灯台のような役割を担うであろう施設である。そこで、対象となる範囲は。事業内容は。医師の確保等人員配置は。

〔答弁〕子ども未来部長、ゼロ歳児から18歳までの子どもと保護者及び関係者とする。総合相談と発達支援を予定しており、総合相談部門では、子育て等に関する多種多様な相談に応じ、子育て支援ネットワークの拠点として、情報の一元化を図り様々な情報を発信していく。発達支援部門では、心身に障がいがある子ども及び障がいがあると疑われる子どものうち、おおむね小学校低学年までの子どもの発達支援、家族支援を重点的にやっていく。

市長、全国的に医師が不足しており厳しい現状であるが、何とか環境が整えられる段階に進んできており、市長としても全力を尽くしていく。

現在使用していない施設を住宅困窮者対策として活用する考えは

〔質問〕佐々木議員、昨年から続く不況下で、派遣切りや離職とともに住宅を失った方たちへの対策が必要となっている。公営住宅は空きが無い状況であり、北谷町教職員住宅や金明町職員住宅など、現在住宅として使用していない施設を住宅困窮者のための住宅として活用すべきだと考えるがどうか。

〔答弁〕都市整備部長、両施設は、昭和40年代に建築され、旧耐震基準の建物であり耐震性に課題がある。また給排水衛生施設や電気設備の点検、修繕などに多額の費用が掛かることが想定される。金明町職員住宅は、3畳のワンルームタイプで浴室、台所が無い部屋が多く、必ずしも居住環境上好ましい状況にはない。北谷町教職員住宅は、一定の居住環境を満たしており、住宅困窮者対策の一つとして調整を図ってまいりたい。



金明町職員住宅

者対策としての対応であれば軽易な整備でもご理解いただける可能性もあり、様々な検討を進めていきたい。

DV被害者に対しても定額給付金等と同額の支給を

〔質問〕飯塚議員、定額給付金及び子育て応援特別手当については、市民の皆様から様々な声を頂いており、市内の経済活性化が少しは進むのではないかと期待している。一方で夫の暴力から逃れるため居住地を隠しているDV被害者に対して、吉川市では同額の特別生活支援金を支給するという大変厚い支援を行っている。草加市においてもDV被害者への定額給付金、子育て応援特別手当と同額の支給が出来ないか。

〔答弁〕総合政策部長、市内に住民登録をされている方が実際には市外に居住されている場合と逆のケースが想定される。近年の相談者の中で該当する可能性のある人数は30世帯で60人と把握しており、概算で定額給付金相当分が96万円、子育て応援特別手当相当分が108万円と見込んでいる。市としても本当に困っている方々に支給すべき必要性を十分に認識していることから、早急に検討を行い、方針を定めた上で実施に向けて進めていきたい。

赤ちゃんの駅を設置する考えは

〔質問〕秋山議員、板橋区を始め、本庄市、新座市、春日部市などでは、赤ちゃんの駅を設置している。これは、乳幼児を抱

える保護者の子育てを支援する一環として、子育て中の若いお母さんが赤ちゃん連れで外出する際、気軽ににおむつ替えや授乳が出来る施設として自治体が指定をしたものであり、保護者が気軽に立ち寄れるよう、ポスターや旗などを掲示し利用しやすいように努力している。草加市においても赤ちゃんの駅を導

草加市における自殺者の現状と市の対応は

〔質問〕新井議員、平成18年に自殺対策基本法が施行され、4年目を迎えている現在、自殺の防止及び自殺者の親族等への支援の充実を図るなど、自殺対策の総合的な推進が急務であると考えられる。そこで、草加市における自殺者の現状と実施している事業は。

〔答弁〕健康福祉部長、草加市における自殺者数は平成17年度56人、平成18年度48人、平成19年度53人で、平成19年度は死亡者の3・6%を占めている。草加市としては、地域における自殺にかかわる取り組みとして、相談窓口の設置、家庭訪問、チラシ・ポスター・パンフレット等の配布、いのちの電話などの社会資源の把握と案内、アルコール問題等をテーマとしたイベントの開催、地域や職域に向

保育園の与薬に対する市の見解は

〔答弁〕子ども未来部長、保育園での与薬は法に抵触する恐れがあることや、事故があった場合には職員が責任を問われる恐れがあることから慎重に行わなければならないと認識している。保育園では与薬は行わないということを原則としているが、慢性疾患などの場合は与薬を実施している。今後は保護者の皆様へ与薬のルールなどをご案内するとともに、職員への周知徹底を図りたい。年次計画で各保育園への配置を考えており、将来的には全保育園に看護師を配置していく。



草加市における貧困ビジネスの実態は

〔質問〕大野議員、群馬県渋川市の静養ホームたまゆらの火災事故で10人の方が亡くなった。過日、NHKの報道では、貧困ビジネスとして無届け有料老人ホーム経営者と介護事業者が結託し、介護保険の架空請求をしていた事実も明らかとなった。このような中、草加市で生活保護費を受け取った方が市役所西棟の正面玄関を出たところで袋ごと施設の職員に生活保護費を手渡しているが、このような行為は違法とならないのか。また草加市での実態は。

〔答弁〕健康福祉部長、本人が生活保護費の支給を受けた後に施設職員に封筒を預けることについて違法性はない。草加市の実態としては、無届け施設が北谷二丁目宅老所として設置されており、定員は8人である。現在把握している入居者は2人でそのうち1人が生活保護受給



市内の宅老所

者である。施設としては、個室の広さ10㎡、家賃は一月4万5000円で食費、光熱水費などの一月月の利用料は5万5000円とのことである。

意欲のある障がい者に働ける環境整備を

〔質問〕田中議員、100年に一度と言われる経済不況の中、雇用問題は障がい者だけでなく非常に大きな社会問題となっている。障がいを持つ人たちの多くが働いて自立したいと願っているのに、働くチャンスが得られないのが現状であり、意欲のある障がい者が働ける環境を整えていくことも行政の務めであると考えている。全国的には先進的な取り組みをしているところもあり、横浜市では、知的障がい者通所授産施設でありながら、昼はうどん屋、夜は居酒屋を行っている。草加市でも先進的な施設を造っていくことが必要だと考えるが市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長、障がいのある人の日中活動支援、就労支援として、現在、就労訓練農場を整備しており、就労先のうち市内の事業所数も平成21年5月末現在で19事業所となっている。他市の取り組み、事例などについては、今後、調査・研究し、同様に自立に向けた支援を進めてまいりたいと考えている。

あると考えている。全国的には先進的な取り組みをしているところもあり、横浜市では、知的障がい者通所授産施設でありながら、昼はうどん屋、夜は居酒屋を行っている。草加市でも先進的な施設を造っていくことが必要だと考えるが市の見解は。

市長提出議案の議決結果

議 案 名	議決結果
第45号議案 平成21年度草加市一般会計補正予算（第2号）	原案可決（全員）
第46号議案 草加市の選挙公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第47号議案 草加市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第48号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第49号議案 草加市子ども医療費支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第50号議案 草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第51号議案 草加市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全員）
第52号議案 （仮称）草加市障がい者ケアホーム等建設工事請負契約の締結について	原案可決（全員）
第53号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意（全員）
第54号議案 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同 意（全員）
第55号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意（全員）
第56号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同 意（全員）
第57号議案 不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	同 意（全員）
第58号議案 不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	同 意（全員）
第59号議案 不当要求行為等・公益通報委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	同 意（全員）
第60号議案 （仮称）綾瀬川左岸防災公園（1期）建設工事請負契約の締結について	原案可決（全員）



公園内の多目的広場

高齢化社会に向けた
介護予防事業の現状は

〔質問〕丹羽議員「いずれ医療や介護のお世話になると思うが、出来るだけお世話にならないように元気で過ごせる高齢者になりたいとだれしもが思うことである。そのために、老化予防や介護予防の事業は重要な施策だと考える。そこで、高齢者の健康増進、介護予防の現状は。草加市はグラウンドゴルフ人口が日本一と聞いているが、団体数、登録者数は。今後、グラウンドゴルフの専用グラウンドを設置する計画は。

〔答弁〕健康福祉部長「高齢者筋力向上トレーニング事業、介護予防教室、マッサージ・ストレッチ体操教室、高齢者健康教室、高齢者運動会、スポーツサロン等を実施している。

自治文化部長「草加市グラウンドゴルフ協会には36支部、1596人が登録している。現在のところ設置計画は無いが、高齢者対策としてスポーツ、レクリエーションが果たす役割やグラウンドゴルフの需要が高まることが考えられるため、必要性を検討したい。

財政が厳しい中
市立高校を
設置する必要があるのか

〔質問〕平野議員「木下市長は、市民の納得度を高める基本

構想としてアクション7プロジェクトを発表し、市立高校の設置を一つの柱に掲げ、リーフレットを配布している。学校建て替え10カ年計画は平成25年度以降白紙の状態であり、財政的にも厳しい中、建設費約30億円、毎年の運営費約8億円も掛かると試算されている。市町村には設置義務は無く、補助金も1円も出ない市立高校をなぜ設置する必要があるのか。

〔答弁〕教育長「教育委員会から市長に市立高校の建設について申し出たことは無い。市長から市立高校についての話は伺っているが、正式な議題としては協議をしていない。

市長「財政的に大変厳しい中ではあるが、厳しい時だからこそ最も大切なのは何か、子どもたちが健やかに、伸びやかに、また夢の実現に向けて前進していけるよう、教育に対して必要なことを見極めながら一定の財

源を投入していくことが重要なことだと考えている。

高砂小学校の
今後の整備予定は

〔質問〕小澤議員「本年4月、高砂小学校の素晴らしい校舎が出来上がり、子どもたちも元気に通学し、勉強に励んでいる。今後、旧校舎の取り壊しと校庭の整備が進められる状況である。そこで、旧校舎の取り壊しと校庭整備の今後の予定は。

〔答弁〕教育総務部長「旧校舎の取り壊しを7月下旬から11月末まで行い、その後、外構工事、グラウンド整備及び植栽工事を行い、平成22年3月末の完成を目指している。管理が安易な中木程度の樹木の選定を考えている。周辺は住宅が密集しており、夜間照明を設置する場合は近隣関係者の同意等が必要であることから、関係部局と調整を進めているが、補助金の



解体される高砂小学校校舎

申請等も有り、今年度に設置することは難しいものと考えている。

地域活動支援センターの
開設時期と事業内容は

〔質問〕今村議員「生活支援センターすずなりは、当事者はもちろん、親御さんたちにとってもなくてはならない場所になっており、平成20年度で閉鎖されたことにより戸惑いを覚えている。草加市は地域活動支援センターの新設場所を谷塚駅東口の商店街に設置するとして準備を進めているが、いまだにオープン出来ずにいる。そこで、地域活動支援センターのオープンはいつになるのか。新設されるセンターの活動内容はどのようなのか。

〔答弁〕健康福祉部長「医療法人財団厚生協会東京足立病院に事業の実施をお願いしている。現在、厚生労働省に審査の申請をしており、手続き完了次第、速やかに事業を開始し、8月頃を目途に新たな地域活動支援センターを立ち上げる予定と伺っている。すずなりでは、地域住民ボランティアの養成講座の開催、家族会等との地域交流等を実施しており、これらの事業内容を引き継いで更に拡大するよう調整を進める。

子ども医療費無料化に対する
市長の考えは

〔質問〕斉藤議員「子ども医療費の助成は、子育てや孫育て中の人々への支援であるだけでなく、少子化対策としても重要であると考えている。そのため、全

国すべての都道府県または市区町村では、独自の様々な上乗せを行っている。そこで、草加市では、通院が小学校入学前まで、入院が中学校卒業までとなっているが、通院の対象年齢を1歳引き上げた場合、また中学校卒業まで引き上げた場合に、それぞれ幾らの予算が必要となるのか。医療費無料制度に対しての市長の見解は。

〔答弁〕子ども未来部長「1歳引き上げることにより約4000万円の増額で、中学校卒業までとした場合、3億4000万円の増額が見込まれる。

市長「子育てを支援し、子どもたちが健やかに育つという面から、より高い年齢まで無料化出来れば望ましい。一方で草加市の財政や施策のバランス、そうしたことを見極める中で、出来るだけ早期に一步一步前進出来るようにと考えている。

草加市立病院における
救急医療の現状は

〔質問〕関議員「最近の医療を取り巻く環境は、かつてないほど急激に変化している。全国的な医師不足により、一部の診療科の休止にとどまらず、千葉県銚子市のように病院自体の閉鎖も起きている。草加市立病院においては、休止していた産科部門が再開され、救急診療体制の充実を図っていると聞いているが、救急医療の現状は。

〔答弁〕病院事業管理者「平成20年度の救急患者数は1万6187人で、この内救急車での取扱件数は4230件、1日当たり11・6件となっている。夜間救急医療の時間帯における職員

体制は、医師5人、看護師3人、薬剤師、放射線技師、臨床検査技師、医療技術系職員3人、受付事務職員3人が待機している。小児科も基本的には24時間、365日、一次救急及び二次救急を行っている。小児科医の労働軽減や精神的な後方支援として、草加八潮医師会の協力により、医師会所属の10人の小児科医が毎週1回から2回、準夜帯に診療を行っている。

市長の2期8年を
振り返って

〔質問〕瀬戸議員「市長は、3期目への出馬を既に表明されている。4年間で72億円の削減、職員の適正配置や職員定数削減により34億円の削減など、公約や選挙公報で掲げたものは達成をされたのか。これまでの2期8年間を振り返って、そしてこれからの新たな4年間で何をしようとしているのか。

〔答弁〕市長「1期目から目指してきたものは、未来にわたつても発展していける草加市をつくっていくことであり、役所を変えることであった。基本的には税の負担を増やす、更にはサービスを削減することではなく、自分たちが努力をしようというところで、役所の改革に着手をするために、職員の意識改革、研修の在り方を変えた。これからは四つの大きなテーマがあると思うっており、草加市に住む24万のすべての皆さんが様々な場を発揮され、「だれもが幸せなまち」の実現を議員の皆様、市民の皆様、職員と力を合わせ、前進を図ってまいりたいと考えている。

議員提出議案

議員提出議案は、「情報公開制度及び個人情報の取り扱いに関する決議」など、6議案が提出され、5議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■情報公開制度及び個人情報の取り扱いに関する決議

平成21年6月11日に掲載された読売新聞の記事を初め、翌12日には新聞各社が、草加市の情報公開請求者に対し脅迫文が送付されたことを記事として取り上げた。

草加市は、このような新聞報道がされたことにより、市民に多大な不安を与えたことを真摯に受けとめなければならない。

よって草加市においては、公正で開かれた市政を推進し、市民の市政への参加の促進に資することを目的に進められてきた情報公開制度を、市民が安心して利用できるよう、個人情報の

取り扱いには十分注意するよう強く求めるものである。

原案可決（多数）

■市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する意見書

市町村議会議員の年金財政は、近年急激に悪化し、平成23年には積立金が枯渇し、破綻が現実視されている。これは、平成の大合併の大規模かつ急速な進展等により、年金財政の支え手である市町村議会議員が短期間のうちに4割減少するとともに、年金受給者が2割増加したことによるものである。

よって政府においては、国策として推進された市町村合併に身をもって協力した市議会議員

の強い思いを厳粛に受けとめ、その責任において、将来にわたり安定的な年金給付が可能となるよう、早急に、合併特例法の規定に基づく激変緩和措置を強化するなど市議会議員年金制度の安定的運営の確保に向けた適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

原案可決（全員）

■ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

現下の厳しい雇用状況の中で、求職や各種助成金の申請、職業訓練の申し込みなどで、地域のハローワークの窓口は、大変な混雑を呈しており、窓口機能が極端に低下している。

よって政府においては、次の点に配慮し、ハローワークの機能強化を図るよう強く求めるものである。

ハローワークの職員や相談員の増員に当たっては、地方のハローワークの業務実態に応じて適切な配分を行うこと



ハローワーク草加

■北朝鮮の核実験に抗議する意見書

政府においては、北朝鮮の核実験強行に厳しく抗議するとともに、北朝鮮がこれ以上の核実験を厳に慎み、核兵器及び核兵器開発計画を放棄し、無条件に6カ国協議に復帰するよう強く働きかけるよう求めるものである。

原案可決（全員）

■核兵器廃絶の国際条約締結に向け政府の具体的な努力を求める意見書

政府においては、世界でただ一つの被爆国の政府として、来年のNPT再検討会議で核兵器廃絶の明確な約束が再確認・履行されるよう主導的役割を果たすとともに、核保有国を初め国際社会に対して、核兵器廃絶国際条約の締結を目指して国際交渉を開始するよう働きかけることを強く求めるものである。

原案可決（全員）

臨時会の開催

第2回臨時会

第2回臨時会が4月15日に開かれ、市長提出議案として、緊急経済対策等に関する平成21年度草加市一般会計補正予算（第1号）など2議案が提出され、原案どおり可決しました。

第3回臨時会

第3回臨時会が5月29日に開かれ、市長提出議案として、特別職に対して6月に支給する期末手当及び一般職の職員に対して6月に支給する

期末手当及び勤勉手当の支給率を暫定的に引き下げる、市長等の給与等に関する条例及び草加市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例、職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の2議案が提出され、原案どおり可決しました。また、議員提出議案として、議員に対して6月に支給する期末手当の支給率を暫定的に引き下げる、議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例が提出され、原案どおり可決しました。

第3回臨時会の議決概要

	改正前	改正後	凍結分
市長等の特別職	2.10月	1.95月	-0.15月
議会の議員	2.10月	1.95月	-0.15月
一般職の職員			
	改正前	改正後	凍結分
再任用職員以外の職員	2.15月	1.95月	-0.20月
再任用職員	1.10月	1.00月	-0.10月

否決された議案

- 平成21年度税制「改正」関連法案において、消費税の税率引き上げを行わないことを求める意見書

原案可決（全員）

雇用調整助成金の申請に当たっては、申請アドバイザーの機能を強化するとともに、アウトリーチの相談体制や、必要に応じて社会保険労務士の活用を図るなど、きめ細かな体制整備を図ること

次の定例会は9月7日(月)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎（922）2458

請願

継続審査となった請願件名

農地法の「改正」に反対する

熊谷市押切2540-2
埼玉県農民運動連合会
会長 立石 昌義氏

請願者

政治家の寄付は禁止
有権者が求めることも禁止

1 政治家の寄付の禁止

政治家（候補者、候補者になろうとする者及び公職にある者）は、寄付をするに処罰されます。

2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

有権者が、政治家に寄付を求めることは禁止されています。
また、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で行うと処罰されます。

3 後援団体の寄付の禁止

後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。

4 残暑見舞等のあいさつ状の禁止

政治家は、残暑見舞等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

5 あいさつを目的とする有料広告の禁止

政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出すに処罰されます。

